

統一的な基準による財務書類等について
(令和3年3月31日現在)

下関市

はじめに

地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来から現金主義・単式簿記による予算・決算制度に加えて、発生主義・複式簿記といった企業会計的手法を活用した財務書類の作成が推進されてきました。

発生主義を採用することで、現金主義では見えにくい減価償却費や退職手当引当金といったコスト情報の把握が可能となります。また、複式簿記を採用することで単式簿記では見えにくい資産・負債といったストック情報の把握が可能となり、発生主義・複式簿記による財務書類を作成することで、コスト情報・ストック情報が「見える化」され市民に対する説明責任の履行や行政内部のマネジメント機能の向上に活用することができます。

地方公会計の整備については、多くの地方公共団体が平成20年度決算から総務省から示された「総務省方式改訂モデル」による財務書類の作成を行ってきましたが、独自の方法で作成する地方公共団体もあり、地方公共団体間の比較を行う上で課題があったほか、「総務省方式改訂モデル」が既存の決算統計データを活用した簡便な作成方式であるため、本格的な複式簿記の導入が進まず、固定資産台帳の整備が十分に行われていませんでした。

このため、総務省において「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」が開催され議論が進められ、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が同研究会において示され、平成27年1月には、当該基準のより詳細な内容を記載した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が総務省から公表されました。

本財務書類等は、昨年度に引き続き「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき作成された5年度目の財務書類等であり、今後、他の地方公共団体との比較や経年比較、事業別・施設別のセグメント分析等の財務書類の活用方法等の検討を行い、予算編成等に積極的に活用していきたいと考えております。

目 次

○ 統一的な基準による財務書類等の概要について

I	一般会計等財務書類について	
1	一般会計等財務書類の作成にあたり	2
2	貸借対照表の概要	4
3	行政コスト計算書の概要	7
4	純資産変動計算書の概要	9
5	資金収支計算書の概要	11
II	全体及び連結財務書類について	
1	全体及び連結財務書類作成にあたり	13
III	財務書類の分析について	
1	財務書類の活用について	15

○ 統一的な基準による財務書類等（一般会計等）

・ 様式第1号	一般会計等貸借対照表	20
・ 様式第2号	一般会計等行政コスト計算書	21
・ 様式第3号	一般会計等純資産変動計算書	22
・ 様式第4号	一般会計等資金収支計算書	23
・ 様式第5号	1. 貸借対照表の内容に関する明細	24
	2. 行政コスト計算書の内容に関する明細	33
	3. 純資産変動計算書の内容に関する明細	34
	4. 資金収支計算書の内容に関する明細	36
・	一般会計等財務書類における注記	37

○ 統一的な基準による財務書類等（全体）

・ 様式第1号	全体貸借対照表	44
・ 様式第2号	全体行政コスト計算書	45
・ 様式第3号	全体純資産変動計算書	46
・ 様式第4号	全体資金収支計算書	47
・ 様式第5号	1. 貸借対照表の内容に関する明細	48
・	全体財務書類における注記	49

○ 統一的な基準による財務書類等（連結）

・ 様式第1号	連結貸借対照表	52
・ 様式第2号	連結行政コスト計算書	53
・ 様式第3号	連結純資産変動計算書	54
・ 様式第4号	連結資金収支計算書	55
・ 様式第5号	1. 貸借対照表の内容に関する明細	56
	2. 連結精算表	57
・	連結財務書類における注記	63

統一的な基準による財務書類等の概要について

I 一般会計等財務書類について

1 一般会計等財務書類の作成にあたり

(1) 財務書類の作成基礎

一般会計等の財務書類は、総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成27年1月23日付総務大臣通知）に基づき作成しており、「貸借対照表（略称：BS）」、「行政コスト計算書（略称：PL）」、「純資産変動計算書（略称：NW）」、「資金収支計算書（略称：CF）」の4つの財務書類から構成されています。

(2) 対象会計範囲

対象は、次の会計からなる一般会計等としています。

- ア 一般会計
- イ 港湾会計
- ウ 土地取得会計
- エ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計
- オ 市立市民病院債管理会計
- カ 公債管理会計

注）公債管理会計は、他の会計と重複するため、全額を相殺消去しています。

(3) 対象年度

この財務書類の対象年度は、令和2年度で、令和3年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間（令和3年4月1日から令和3年5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(4) 統一的な基準による財務書類の特徴

会計処理方式として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引のみならず、全てのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的に記録・表示しています。

(5) 財務書類の関係

財務書類の関係は右図のとおりです。財務書類は、総勘定元帳等の会計帳簿から誘導的に作成され、それぞれの財務書類に相関関係があります。

貸借対照表

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	369,009	固定負債	152,001
有形固定資産	344,436	流動負債	19,444
無形固定資産	14	負債合計	171,446
投資その他の資産	24,560	【純資産の部】	
流動資産	11,123	固定資産等形成分	378,352
うち現金預金	3,702	余剰分(不足分)	△169,667
		純資産合計	208,686
資産合計	380,132	負債及び純資産合計	380,132

行政コスト計算書

科目	金額
経常費用	105,797
業務費用	56,727
人件費	22,219
物件費等	33,096
その他の業務費用	1,412
移転費用	49,070
補助金等	18,185
社会保障給付	21,683
他会計への繰出金	9,117
その他	85
経常収益	7,686
使用料及び手数料	3,583
その他	4,104
純経常行政コスト	98,111
臨時損失	26,410
臨時利益	69
純行政コスト	124,452

資金収支計算書

科目	金額
業務活動収支	8,492
投資活動収支	△3,422
財務活動収支	△4,488
本年度資金収支額	583
前年度末資金残高	2,500
本年度末資金残高	3,083
前年度末歳計外現金残高	647
本年度歳計外現金増減額	△28
本年度末歳計外現金残高	619
本年度末現金預金残高	3,702

純資産変動計算書

科目	合計	純資産	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	209,332	383,996	△174,664
純行政コスト(△)	△124,452		△124,452
財源	123,853		123,853
本年度差額	△599		△599
固定資産の変動		△5,497	5,497
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△146	△146	
その他	100		100
本年度純資産変動額	△646	△5,643	4,997
本年度末純資産残高	208,686	378,352	△169,667

※単位は、百万円です。

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

財務書類の名称	説明
貸借対照表	住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）でまかなっているかを総括的に対照表示した一覧表
行政コスト計算書	一会計年度の行政活動のうち、福祉サービスやゴミの収集といった資産形成に結びつかないサービスに係る経費と、その対価として得られた財源（使用料や手数料など）を対比させた計算書
純資産変動計算書	貸借対照表の「純資産」に計上されている数値が、一会計年度でどのように変動したかを表した計算書
資金収支計算書	一会計年度の資金の増減を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表した計算書

2 貸借対照表の概要

(1) 貸借対照表について

貸借対照表は、基準日時点における財政状況（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするもので、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）でまかなっているかを総括的に対照表示した一覧表です。

借方（左側）の「資産の部」には、財産（資産）として、①長期間継続して使用する資産（固定資産）と、②原則として1年以内に回収される資産（流動資産）とがあげられています。

一方、貸方（右側）は、借方（左側）の財源（負債・純資産）として、①地方債や退職手当引当金など、将来世代の負担となる「負債の部」と、②資産形成の財源として調達した資金のうち、将来返済を要さない「純資産の部」とで構成されています。

貸借対照表

（令和3年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	369,009	固定負債	152,001
有形固定資産	344,436	地方債	134,275
事業用資産	206,639	長期未払金	-
インフラ資産	133,260	退職手当引当金	17,589
物品	12,522	損失補償等引当金	-
無形固定資産	14	その他	137
ソフトウェア	14	流動負債	19,444
その他	0	1年内償還予定地方債	16,698
投資その他の資産	24,560	未払金	4
投資及び出資金	7,829	未払費用	-
投資損失引当金	-	前受金	233
長期延滞債権	1,876	前受収益	-
長期貸付金	2,916	賞与等引当金	1,452
基金	12,027	預り金	619
その他	-	その他	438
徴収不能引当金	△89	負債合計	171,446
流動資産	11,123	【純資産の部】	
現金預金	3,702	固定資産等形成分	378,352
未収金	706	余剰分(不足分)	△169,667
短期貸付金	783	他団体出資等分	-
基金	5,950		
棚卸資産	-	純資産合計	208,686
その他	-	負債及び純資産合計	380,132
徴収不能引当金	△18		
資産合計	380,132		

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表の増減について

令和2年度の貸借対照表の期首と期末の比較は、以下のとおりです。

科 目	令和2年度(期首)	令和2年度(期末)	構成比	増減	増減率	市民一人当たり
	A	B		C=B-A	C/A	
	(百万円)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(千円)
【資産の部】						
固定資産	374,544	369,009	97.1	△5,535	△1.5	1,439
有形固定資産	348,887	344,436	90.6	△4,451	△1.3	1,343
事業用資産	210,576	206,639	54.4	△3,937	△1.9	806
土地	89,287	89,014	23.4	△273	△0.3	347
立木竹	10,772	10,878	2.9	106	1.0	42
建物	106,313	102,477	27.0	△3,836	△3.6	400
工作物	2,699	2,694	0.7	△5	△0.2	11
船舶	-	-	-	-	-	-
浮標等	649	618	0.2	△31	△4.8	2
航空機	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	857	959	0.3	102	11.9	4
インフラ資産	133,825	133,260	35.1	△565	△0.4	520
土地	37,684	37,522	9.9	△162	△0.4	146
建物	3,296	3,045	0.8	△251	△7.6	12
工作物	81,147	78,769	20.7	△2,378	△2.9	307
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	11,699	13,925	3.7	2,226	19.0	54
物品	4,484	4,537	1.2	53	1.2	18
無形固定資産	26	14	-	△12	△46.2	-
ソフトウェア	26	14	-	△12	△46.2	-
その他	0	0	-	-	-	-
投資その他の資産	25,631	24,560	6.5	△1,071	△4.2	96
投資及び出資金	7,894	7,829	2.1	△65	△0.8	31
有価証券	95	95	-	-	-	-
出資金	7,799	7,734	2.0	△65	△0.8	30
その他	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	1,992	1,876	0.5	△116	△5.8	7
長期貸付金	3,469	2,916	0.8	△553	△15.9	11
基金	12,366	12,027	3.2	△339	△2.7	47
その他	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△89	△89	-	-	-	-
流動資産	10,468	11,123	2.9	655	6.3	43
現金預金	3,147	3,702	1.0	555	17.6	14
未収金	372	706	0.2	334	89.8	3
短期貸付金	772	783	0.2	11	1.4	3
基金	6,184	5,950	1.6	△234	△3.8	23
棚卸資産	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△7	△18	-	△11	157.1	-
資産合計	385,013	380,132	100.0	△4,881	△1.3	1,483
【負債の部】						
固定負債	156,128	152,001	88.7	△4,127	△2.6	593
地方債	138,584	134,275	78.3	△4,309	△3.1	524
長期未払金	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	17,350	17,589	10.3	239	1.4	69
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
その他	194	137	0.1	△57	△29.4	1
流動負債	19,552	19,444	11.3	△108	△0.6	76
1年内償還予定地方債	16,763	16,698	9.7	△65	△0.4	65
未払金	8	4	-	△4	△50.0	-
未払費用	-	-	-	-	-	-
前受金	217	233	0.1	16	7.4	1
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	1,423	1,452	0.8	29	2.0	6
預り金	647	619	0.4	△28	△4.3	2
その他	495	438	0.3	△57	△11.5	2
負債合計	175,681	171,446	100.0	△4,235	△2.4	669
【純資産の部】						
固定資産等形成分	383,996	378,352	181.3	△5,644	△1.5	1,476
余剰分(不足分)	△174,664	△169,667	△81.3	4,997	△2.9	△662
純資産合計	209,332	208,686	100.0	△646	△0.3	814
負債及び純資産合計	385,013	380,132		△4,881	△1.3	1,483

※ 令和3年3月31日人口(D) : 256,400人

※ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

(3) 貸借対照表からわかること

ア 資産

資産総額は、期首と比較して48億8,100万円減の3,801億3,200万円です。

資産は、固定資産と流動資産の二つに分類され、資産全体の97.1%を占める固定資産が3,690億900万円、流動資産が111億2,300万円となっています。

固定資産の内訳は、有形固定資産が3,444億3,600万円、ソフトウェアなどの無形固定資産が1,400万円、基金や出資金などの投資その他の資産が245億6,000万円となっています。

流動資産の内訳は、現金預金が37億200万円、基金が59億5,000万円などとなっています。

イ 負債

負債総額は、期首と比較して42億3,500万円減の1,714億4,600万円です。

負債は、固定負債と流動負債の二つに分類され、固定負債は1,520億100万円で負債全体の88.7%を占めています。

固定負債のうち、地方債には、未償還残高から1年以内に償還予定の地方債を除いたものを計上しており1,342億7,500万円となっています。また、退職手当引当金は、令和3年3月31日に全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額で175億8,900万円を計上しています。

流動負債は194億4,400万円で、1年以内償還予定地方債などが計上されており、期首と比較して1億800万円の減となりました。

ウ 純資産

純資産総額は、期首と比較して6億4,600万円減の2,086億8,600万円となっています。

純資産は、資産形成のために充当した資源の蓄財である固定資産等形成分と本市の消費可能な資源の蓄積である余剰分（不足分）の二つに分類されます。

固定資産等形成分は3,783億5,200万円、余剰分（不足分）は△1,696億6,700万円となっています。

純資産の余剰分（不足分）は、マイナスとなることが多く、この場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示しています。

3 行政コスト計算書の概要

(1) 行政コスト計算書について

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集といった資産形成に結びつかないサービスに係る経費に要したコストを表したものです。さらにその行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

行政コスト計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 3 1 日

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常費用	105,797
業務費用	56,727
人件費	22,219
職員給与費	16,084
賞与等引当金繰入額	1,452
退職手当引当金繰入額	1,758
その他	2,925
物件費等	33,096
物件費	21,484
維持補修費	400
減価償却費	11,105
その他	108
その他の業務費用	1,412
支払利息	614
徴収不能引当金繰入額	14
その他	784
移転費用	49,070
補助金等	18,185
社会保障給付	21,683
他会計への繰出金	9,117
その他	85
経常収益	7,686
使用料及び手数料	3,583
その他	4,104
純経常行政コスト	98,111
臨時損失	26,410
災害復旧事業費	542
資産除売却損	31
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	25,837
臨時利益	69
資産売却益	69
その他	0
純行政コスト	124,452

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書からわかること

ア 経常費用

令和2年度に行った資産形成に結びつかない行政サービスに係る経常費用は、総額で1,057億9,700万円となっています。

経常費用は、業務費用と移転費用に分類され、その内訳は、業務費用が567億2,700万円、移転費用が490億7,000万円となっています。

業務費用は、職員給与費などの人件費、減価償却費などの物件費等及び地方債の支払利息などのその他の業務費用に分類され、その主な内訳は、人件費が222億1,900万円、物件費等が330億9,600万円となっています。

移転費用の主な内訳は、補助金等が181億8,500万円、児童福祉や生活保護などの社会保障給付が216億8,300万円、国民健康保険事業などの他会計への繰出金が91億1,700万円となっています。

イ 経常収益

資産形成に結びつかない行政サービスの直接の対価として、毎年度経常的に発生する経常収益は76億8,600万円となっています。

経常収益は、使用料及び手数料とその他に分類され、その内訳は使用料及び手数料が35億8,300万円、諸収入などのその他が41億400万円となっています。

ウ 純経常行政コスト

純経常行政コストは、経常収益から経常費用を差し引いたもので981億1,100万円となっています。

エ 臨時損失

臨時損失は、災害復旧事業費や建物、物品の除却・売却に係る資産除売却損など臨時的に発生した損失で264億1,000万円となっています。

オ 臨時利益

臨時利益は、土地の売却益など臨時的に発生した利益で6,900万円となっています。

カ 純行政コスト

純行政コストは、純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を差し引いたもので1,244億5,200万円となっています。純行政コストは、地方税、地方交付税、国県からの補助金などで賄わなければならないコストにあたります。

4 純資産変動計算書の概要

(1) 純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」に計上されている数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。純資産は現在までの世代が負担してきた部分であるため、1年間における現在までの世代が負担してきた部分の変動を表します。

純資産変動計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 3 1 日

(単位:百万円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	
		固定資産	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	209,332	383,996	△174,664
純行政コスト(△)	△124,452		△124,452
財源	123,853		123,853
税収等	67,359		67,359
国県等補助金	56,494		56,494
本年度差額	△599		△599
固定資産等の変動(内部変動)		△5,497	5,497
有形固定資産等の増加		7,075	△7,075
有形固定資産等の減少		△11,457	11,457
貸付金・基金等の増加		4,730	△4,730
貸付金・基金等の減少		△5,845	5,845
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△146	△146	
その他	100		100
本年度純資産変動額	△646	△5,643	4,997
本年度末純資産残高	208,686	378,352	△169,667

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

(2) 純資産変動計算書からわかること

純資産の変動は、現在の世代と将来の世代との間での資産の負担割合を表しており、例えば、純資産の減少は、現在の世代が将来の世代が利用可能であった資産を消費して行政サービスを楽しむ一方で、将来の世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現在の世代が自らの負担によって将来の世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分将来世代の負担は軽減されたこととなります。

ア 純行政コスト

純行政コストは、行政コスト計算書における純行政コストと同じものです。純資産変動計算書では、地方税や地方交付税、地方譲与税などの税収等と国県等補助金で純行政コストがどの程度まかなわれているかが分かります。本年度の純行政コストは1,244億5,200万円で、財源が1,238億5,300万円となっています。財源から純行政コストを差し引いた本年度差額は5億9,900万円のコスト超過となっています。

イ 純資産変動の結果

純行政コストが財源を上回ったため、本市の本年度の純資産は、前年度末に比べて6億4,600万円減少し、2,086億8,600万円となりました。

なお、本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

5 資金収支計算書の概要

(1) 資金収支計算書について

資金収支計算書は、1年間の資金の増減を、性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した計算書です。

資金収支計算書	
自 令和 2 年 4 月 1 日	
至 令和 3 年 3 月 3 1 日	
(単位:百万円)	
科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	120,105
業務費用支出	45,199
人件費支出	21,951
物件費等支出	22,016
支払利息支出	614
その他の支出	619
移転費用支出	74,906
補助金等支出	44,021
社会保障給付支出	21,683
他会計への繰出支出	9,117
その他の支出	85
業務収入	128,896
税収等収入	66,948
国県等補助金収入	54,238
使用料及び手数料収入	3,610
その他の収入	4,100
臨時支出	542
災害復旧事業費支出	542
その他の支出	-
臨時収入	244
業務活動収支	8,492
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,739
公共施設等整備費支出	7,009
基金積立金支出	2,610
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,120
その他の支出	-
投資活動収入	8,318
国県等補助金収入	2,012
基金取崩収入	3,184
貸付金元金回収収入	2,666
資産売却収入	455
その他の収入	-
投資活動収支	△3,422
【財務活動収支】	
財務活動支出	17,268
地方債償還支出	16,775
その他の支出	492
財務活動収入	12,780
地方債発行収入	12,401
その他の収入	379
財務活動収支	△4,488
本年度資金収支額	583
前年度末資金残高	2,500
本年度末資金残高	3,083
前年度末歳計外現金残高	647
本年度歳計外現金増減額	△28
本年度末歳計外現金残高	619
本年度末現金預金残高	3,702

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

(2) 資金収支計算書からわかること

ア 業務活動収支

業務活動収支は、市を運営していく上で毎年度発生する収入、支出が計上されています。

支出は、経常的な支出である業務支出と災害復旧事業費などの臨時支出に分類され、業務支出は1,201億500万円、臨時支出は5億4,200万円となっています。業務支出は、人件費や物件費等などの業務費用支出と、補助金等や社会保障給付などの移転費用支出に分類されています。

収入は、税金等、国県等補助金、使用料及び手数料収入などの経常的な収入である業務収入と、災害復旧事業に係る補助金などの収入に分類され、業務収入は1,288億9,600万円、臨時収入は2億4,400万円となっています。

業務収入と臨時収入の合計から業務支出と臨時支出の合計を差し引いた業務活動収支は84億9,200万円の黒字となっています。

イ 投資活動収支

投資活動収支は、市の資本形成活動に伴い、臨時・特別に発生する収入、支出が計上されます。

道路や学校など貸借対照表の有形固定資産形成のための公共施設等整備費や基金積立金などの投資活動支出は117億3,900万円となっています。

国県等補助金（投資活動支出に充当したもの）や基金取崩金などの投資活動収入は83億1,800万円となっています。

投資活動収入から投資活動支出を差し引いた投資活動収支は34億2,200万円の赤字となっています。

ウ 財務活動収支

財務活動収支は、地方債の発行、元本償還などの市の負債の管理に係る収入、支出が計上されています。

地方債の償還などの財務活動支出は172億6,800万円となっています。地方債の発行などの財務活動収入は127億8,000万円となっています。

財務活動収入から財務活動支出を差し引いた財務活動収支は44億8,800万円の赤字となっています。

業務活動収支は黒字になっていますが、投資活動収支及び財務活動収支は赤字となり、本年度資金収支は5億8,300万円の黒字となっています。これにより、本年度末資金残高は30億8,300万円となり、本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を加えた本年度末現金預金残高は37億200万円となっています。なお、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の流動資産のうち現金預金と一致します。

Ⅱ 全体財務書類及び連結財務書類について

1 全体財務書類及び連結財務書類作成にあたり

(1) 作成目的

一般会計等に加え公営事業会計及び関連団体を連結して一つの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、行政サービスの提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることを目的として、全体財務書類及び連結財務書類を作成します。

(2) 財務書類の作成基礎

全体財務書類及び連結財務書類についても、一般会計等と同様に、総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成27年1月23日付総務大臣通知）に基づき作成しています。

(3) 対象会計・法人等の範囲

対象となる、会計・法人等は、次ページの「全体・連結対象法人等明細表」のとおりです。

(4) 対象年度

この財務書類の対象年度は、令和2年度で、令和3年3月31日を作成基準日としています。なお、公営事業会計のうち法非適用企業及びその他の公営事業並びに一部事務組合・広域連合は出納整理期間（令和3年4月1日から令和3年5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(5) 作成基礎データ

病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、公共下水道事業会計、ボートレース事業会計、地方独立行政法人及び第三セクター等については、各会計、法人等が作成している令和2年度の法定決算書類を用いています。

(6) 相殺消去

全体財務書類及び連結財務書類は、連結対象の範囲に含まれる会計・法人等を一つの行政サービス実施主体とみなしているため、連結対象となる会計・法人等の間で行われている、資金の出資（受入）、貸付（借入）、返済（回収）、売上（支払）、繰出（繰入）等のうち、主たる内部取引について相殺消去しています。

(7) 全体及び連結財務書類4表について

全体で作成した財務書類4表は、43ページの「統一的な基準による財務書類等（全体）」、連結で作成した財務書類4表は、51ページの「統一的な基準による財務書類等（連結）」のとおりです。

全体・連結対象法人等明細表

全 体	連 結	会計・法人の種類	名 称
		1. 一般会計等	一般会計 港湾会計 土地取得会計 母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計 市立市民病院債管理会計 公債管理会計
		2. 公営事業会計	
		法適用企業	病院事業会計 水道事業会計 工業用水道事業会計 公共下水道事業会計 ポートレース事業会計
		法非適用企業	臨海土地造成事業会計 渡船会計 市場会計 観光施設事業会計 漁業集落環境整備事業会計 農業集落排水事業会計
		その他の公営事業	国民健康保険会計 後期高齢者医療会計 介護保険会計(介護保険事業勘定) 介護保険会計(介護サービス事業勘定)
		3. 一部事務組合 ・広域連合	山口県市町総合事務組合 山口県後期高齢者医療広域連合
		4. 地方独立行政法人	公立大学法人下関市立大学 下関市立市民病院
		5. 第三セクター等	(一財)下関市公営施設管理公社 (公財)下関市文化振興財団 (一財)下関海洋少年団育成会 (公財)下関海洋科学アカデミー 菊川町まちづくり(株) (株)豊田ふるさとセンター (一財)豊田湖畔公園管理財団 (有)豊田あぐりサービス (一社)豊浦産業振興事業団 (公財)下関市水道サービス公社 社会福祉法人 下関市社会福祉事業団

※公債管理会計は、他の会計と重複するため全額を相殺消去しています。

※一部事務組合・広域連合については、本市の負担割合に応じた按分金額を計上しています。

※第三セクター等の基準は、下関市の出資比率が50%以上の団体を対象としています。

Ⅲ 財務書類の分析について

1 財務書類の活用について

各地方公共団体において統一的な基準による財務書類等が作成されることにより、地方公共団体間における比較が可能となり、予算編成や行政評価等に積極的に活用することができるようになります。

今回作成した財務書類から算出される主な指標は次のとおりです。

(1) 住民一人当たり資産額（万円）

- ・資産額を住民基本台帳人口で除して、住民一人当たりの額を算出することにより、他団体との比較を容易に行うことができます。

（単位：百万円、人、万円）

	令和2年度	令和元年度	差引
資産合計(A)	380,132	385,013	△ 4,881
住民基本台帳人口(B)	256,400	259,346	△ 2,946
住民一人当たり資産額(A/B)	148.3	148.5	△ 0.2

（中核市平均147.4）

(2) 歳入額対資産比率（年）

- ・歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金給付事業費補助金により歳入総額が増加しました。

（単位：百万円、年）

	令和2年度	令和元年度	差引
資産合計(A)	380,132	385,013	△ 4,881
歳入総額(B)	152,738	123,671	29,067
歳入額対資産比率(A/B)	2.49	3.11	△ 0.62

※歳入総額=資金収支計算書収入合計+期首歳計現金残高

（中核市平均3.50）

(3) 有形固定資産減価償却率（％）

・有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのか全体として把握することができます。

（単位：百万円、％）

	令和2年度	令和元年度	差引
減価償却累計額(A)	421,114	411,240	9,874
有形固定資産(B)	344,436	348,887	△ 4,451
土地等の非償却資産(C)	156,835	154,783	2,052
有形固定資産減価償却率(A/(B-C+A))	69.2%	67.9%	1.3%

※土地等の非償却資産＝土地＋立木竹＋建設仮勘定＋物品（中核市平均61.8）

(4) 純資産比率（％）

・市が所有する資産に対する市の純資産の割合であり、将来負担（負債）と現役負担（純資産）の比率を見ることができます。比率が高いほど現役負担が多く、比率が低いほど将来負担が多いことを表しています。

（単位：百万円、％）

	令和2年度	令和元年度	差引
資産総額(A)	380,132	385,013	△ 4,881
純資産合計(B)	208,686	209,332	△ 646
純資産比率(B/A)	54.9%	54.4%	0.5%

（中核市平均67.6）

(5) 将来世代負担比率（％）

・市が所有する資産に対する市の借金の割合から、社会資本の形成が世代間どのように負担されているかを見ることができます。この比率が高いほど社会資本等の形成に係る将来世代の負担が大きいことを表しています。

（単位：百万円、％）

	令和2年度	令和元年度	差引
有形・無形固定資産合計(A)	344,450	348,913	△ 4,463
地方債合計(特例地方債を除く)(B)	100,065	104,813	△ 4,748
将来世代負担比率(B/A)	29.1%	30.0%	△ 0.9%

（中核市平均31.1）

(6) 住民一人当たり行政コスト（万円）

・行政コストを人口で除して、住民一人当たりの額を算出することにより、他団体との比較を容易に行うことができます。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金給付事業費補助金により純行政コストが増加しました。

(単位: 百万円、人、万円)

	令和2年度	令和元年度	差引
純行政コスト(A)	124,452	95,640	28,812
住民基本台帳人口(B)	256,400	259,346	△ 2,946
住民一人当たり行政コスト(A/B)	48.5	36.9	11.6

(中核市平均34.1)

(7) 住民一人当たり負債額 (万円)

- ・ 負債額を人口で除して、住民一人当たりの額を算出することにより、他団体との比較を容易に行うことができます。

(単位: 百万円、人、万円)

	令和2年度	令和元年度	差引
負債合計(A)	171,446	175,681	△ 4,235
住民基本台帳人口(B)	256,400	259,346	△ 2,946
住民一人当たり負債額(A/B)	66.9	67.7	△ 0.8

(中核市平均45.6)

(8) 基礎的財政収支 (百万円)

- ・ 資金収支計算書上の業務活動収支及び投資活動収支の合計額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

(単位: 百万円)

	令和2年度	令和元年度	差引
業務活動収支(支払利息支出を除く)(A)	9,106	8,114	992
投資活動収支(基金を除く)(B)	△ 3,995	△ 6,009	2,014
基礎的財政収支(A+B)	5,111	2,105	3,006

(中核市平均△422)

(9) 受益者負担率 (%)

- ・ 行政コスト計算書の経常収益(使用料・手数料など)と経常費用を比較することにより、行政サービスに対する受益者負担の割合を算出することができます。

(単位: 百万円、%)

	令和2年度	令和元年度	差引
経常収益(A)	7,686	7,424	262
経常費用(B)	105,797	102,970	2,827
受益者負担率(A/B)	7.3%	7.2%	0.1%

(中核市平均5.0)

統一的な基準による財務書類等（一般会計等）

一般会計等貸借対照表
(令和 3年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	369,009	固定負債	152,001
有形固定資産	344,436	地方債	134,275
事業用資産	206,639	長期未払金	-
土地	89,014	退職手当引当金	17,589
立木竹	10,878	損失補償等引当金	-
建物	296,325	その他	137
建物減価償却累計額	△ 193,848	流動負債	19,444
工作物	28,055	1年内償還予定地方債	16,698
工作物減価償却累計額	△ 25,361	未払金	4
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	233
浮標等	1,254	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 636	賞与等引当金	1,452
航空機	-	預り金	619
航空機減価償却累計額	-	その他	438
その他	7	負債合計	171,446
その他減価償却累計額	△ 7	【純資産の部】	
建設仮勘定	959	固定資産等形成分	378,352
インフラ資産	133,260	余剰分(不足分)	△ 169,667
土地	37,522	他団体出資等分	-
建物	11,451		
建物減価償却累計額	△ 8,406		
工作物	271,625		
工作物減価償却累計額	△ 192,856		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	13,925		
物品	12,522		
物品減価償却累計額	△ 7,985		
無形固定資産	14		
ソフトウェア	14		
その他	0		
投資その他の資産	24,560		
投資及び出資金	7,829		
有価証券	95		
出資金	7,734		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,876		
長期貸付金	2,916		
基金	12,027		
減債基金	-		
その他	12,027		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 89		
流動資産	11,123		
現金預金	3,702		
未収金	706		
短期貸付金	783		
基金	5,950		
財政調整基金	5,944		
減債基金	6		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 18		
資産合計	380,132	純資産合計	208,686
		負債及び純資産合計	380,132

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	105,797
業務費用	56,727
人件費	22,219
職員給与費	16,084
賞与等引当金繰入額	1,452
退職手当引当金繰入額	1,758
その他	2,925
物件費等	33,096
物件費	21,484
維持補修費	400
減価償却費	11,105
その他	108
その他の業務費用	1,412
支払利息	614
徴収不能引当金繰入額	14
その他	784
移転費用	49,070
補助金等	18,185
社会保障給付	21,683
他会計への繰出金	9,117
その他	85
経常収益	7,686
使用料及び手数料	3,583
その他	4,104
純経常行政コスト	98,111
臨時損失	26,410
災害復旧事業費	542
資産除売却損	31
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	25,837
臨時利益	69
資産売却益	69
その他	0
純行政コスト	124,452

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	209,332	383,996	△ 174,664
純行政コスト(△)	△ 124,452		△ 124,452
財源	123,853		123,853
税収等	67,359		67,359
国県等補助金	56,494		56,494
本年度差額	△ 599		△ 599
固定資産の変動(内部変動)		△ 5,497	5,497
有形固定資産等の増加		7,075	△ 7,075
有形固定資産等の減少		△ 11,457	11,457
貸付金・基金等の増加		4,730	△ 4,730
貸付金・基金等の減少		△ 5,845	5,845
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△ 146	△ 146	-
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
内部取引	-	-	-
その他	100		100
本年度純資産変動額	△ 646	△ 5,643	4,997
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	208,686	378,352	△ 169,667

一般会計等資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	120,105
業務費用支出	45,199
人件費支出	21,951
物件費等支出	22,016
支払利息支出	614
その他の支出	619
移転費用支出	74,906
補助金等支出	44,021
社会保障給付支出	21,683
他会計への繰出支出	9,117
その他の支出	85
業務収入	128,896
税金等収入	66,948
国県等補助金収入	54,238
使用料及び手数料収入	3,610
その他の収入	4,100
臨時支出	542
災害復旧事業費支出	542
その他の支出	-
臨時収入	244
業務活動収支	8,492
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,739
公共施設等整備費支出	7,009
基金積立金支出	2,610
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,120
その他の支出	-
投資活動収入	8,318
国県等補助金収入	2,012
基金取崩収入	3,184
貸付金元金回収収入	2,666
資産売却収入	455
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,422
【財務活動収支】	
財務活動支出	17,268
地方債償還支出	16,775
その他の支出	492
財務活動収入	12,780
地方債発行収入	12,401
その他の収入	379
財務活動収支	△ 4,488
本年度資金収支額	583
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	2,500
本年度末資金残高	3,083
前年度末歳計外現金残高	647
本年度歳計外現金増減額	△ 28
本年度末歳計外現金残高	619
本年度末現金預金残高	3,702

【様式第5号】
附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	425,141	6,258	4,908	426,509	219,852	6,058	206,639
土地	89,287	238	511	89,014	-	-	89,014
立木竹	10,772	106	-	10,878	-	-	10,878
建物	295,179	3,209	2,063	296,325	193,848	5,753	102,477
工作物	27,785	270	-	28,055	25,361	275	2,694
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	1,254	-	-	1,254	636	31	618
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	7	-	-	7	-	-	0
建設仮勘定	857	2,436	2,334	959	-	-	959
インフラ資産	330,502	7,627	3,606	334,522	201,263	4,569	133,260
土地	37,684	1,433	1,596	37,522	-	-	37,522
建物	11,408	43	-	11,451	8,406	294	3,044
工作物	269,711	1,934	19	271,625	192,856	4,275	78,769
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	11,699	4,217	1,991	13,925	-	-	13,925
物品	12,342	534	355	12,522	7,985	465	4,537
合計	767,986	14,419	8,870	773,553	429,100	11,092	344,436

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	32,840	85,030	8,058	24,805	23,688	5,439	26,779	206,639
土地	18,266	41,795	2,860	3,768	7,948	690	13,687	89,014
立木竹	-	-	-	-	10,878	-	-	10,878
建物	13,773	41,835	5,078	20,874	3,884	4,587	12,445	102,477
工作物	172	1,238	119	163	197	163	643	2,694
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	618	-	-	-	-	-	-	618
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	12	161	1	-	781	-	5	959
インフラ資産	113,353	10	4	501	19,267	-	125	133,260
土地	35,980	-	-	6	1,417	-	119	37,522
建物	2,979	-	-	-	62	-	3	3,044
工作物	60,645	10	-	475	17,637	-	3	78,769
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	13,750	-	4	21	151	-	-	13,925
物品	24	3,056	102	232	144	798	181	4,537
合計	146,217	88,096	8,164	25,539	43,098	6,237	27,085	344,436

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 （貸借対照表計上額） （A）	資産 （B）	負債 （C）	純資産額 （B）－（C） （D）	資本金 （E）	出資割合（％） （A）／（E） （F）	実質価額 （D）×（F） （G）	投資損失引当金 計上額 （H）	（参考） 財産に関する 調書記載額
公立大学法人 下関市立大学	5,872,170	7,583,095	1,783,950	5,799,145	5,872,170	100.0%	5,799,145	-	5,872,170
地方独立行政法人 下関市立市民病院	711,530	9,476,635	8,297,393	1,179,242	711,530	100.0%	1,179,242	-	711,530
一般財団法人 下関市公営施設管理公社	11,000	261,321	148,874	112,447	11,000	100.0%	112,447	-	11,000
公益財団法人 下関市文化振興財団	10,000	81,087	60,323	20,764	10,000	100.0%	20,764	-	10,000
一般財団法人 下関海洋少年団育成会	20,000	27,953	0	27,953	20,000	100.0%	27,953	-	20,000
公益財団法人 下関海洋科学アカデミー 株式会社	100,000	695,491	341,350	354,141	149,000	67.1%	237,679	-	100,000
菊川町まちづくり 株式会社	10,000	31,204	4,458	26,746	17,500	57.1%	15,283	-	10,000
豊田ふるさとセンター 株式会社	55,000	104,714	63,040	41,674	65,800	83.6%	34,834	-	55,000
一般財団法人 豊田湖畔公園管理財団	50,000	57,344	958	56,386	51,100	97.8%	55,172	-	50,000
有限会社 豊田あぐりサービス	8,500	39,572	21,821	17,751	15,300	55.6%	9,862	-	8,500
一般社団法人 豊浦産業振興事業団	3,000	4,000	185	3,815	4,855	61.8%	2,357	-	3,000
社会福祉法人 下関市社会福祉事業団	3,000	570,454	86,364	484,090	3,000	100.0%	484,090	-	3,000
合計	6,854,200	18,932,870	10,808,716	8,124,154	6,931,255	-	7,978,828	-	6,854,200

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対する主なもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
公益財団法人 やまぐち農林振興公社	10,554	50,895,107	39,015,398	11,879,709	37,000	28.5%	3,388,607	-	10,554	10,554
公益財団法人 山口県暴力追放運動推進 センター	31,062	517,200	7,270	509,930	503,182	6.2%	31,479	-	31,062	31,062
山口県信用保証協会	500,040	395,236,555	363,118,294	32,118,261	21,210,103	2.4%	757,206	-	500,040	500,040
公益財団法人 山口県国際交流協会	24,734	739,915	5,245	734,670	715,036	3.5%	25,413	-	24,734	24,734
公益財団法人 やまぐち移転医療推進財 団	17,667	313,937	311	313,626	298,930	5.9%	18,536	-	17,667	17,667
公益財団法人 やまぐち産業振興財団	33,600	4,145,115	1,578,631	2,566,484	1,828,341	1.8%	47,165	-	33,600	33,600
公益社団法人 山口県栽培漁業公社	27,058	1,214,601	139,074	1,075,527	1,023,860	2.6%	28,423	-	27,058	27,058
地方公共団体金融機構	22,000	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	16,602,000	0.1%	451,371	-	22,000	22,000

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
財政調整基金	5,943,904	-	-	-	5,943,904	7,543,904
減債基金	5,935	-	-	-	5,935	5,935
合併振興基金	1,519,000	0	-	-	1,519,000	1,899,000
地域福祉基金	20,812	-	-	-	20,812	186,812
中央霊園管理基金	1,166,222	-	-	-	1,166,222	1,186,123
公共施設整備基金	1,363,973	-	-	-	1,363,973	1,516,973
こども未来基金	1,233,526	-	-	-	1,233,526	1,853,526
活力創造基金	647,473	-	-	-	647,473	854,473
奨学基金	57,969	-	-	20,502	78,471	78,472
県収入証紙購入基金	1,237	-	-	4,763	6,000	811
ふるさとしものせき応援基金	190,540	-	-	-	190,540	114,500
土地開発基金	101,813	-	-	5,698,212	5,800,025	5,800,026
合計	12,252,404	0	-	5,723,477	17,975,881	21,040,555

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方独立行政法人					
下関市立市民病院	2,848,722		769,044		3,617,766
その他の貸付金					
母子父子寡婦福祉資金貸付金	67,664		14,072		81,736
合計	2,916,386		783,116		3,699,502

⑥長期延滞債権の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
福祉援護資金貸付金	98,136	
住宅新築資金等貸付金	75,585	
災害救助費貸付金	287	
母子父子寡婦福祉資金貸付金	64,792	
小計	238,800	
【未収金】		
税等未収金		
市民税	241,521	29,854
固定資産税	168,793	25,268
軽自動車税	32,149	3,742
特別土地保有税	6,969	
入湯税	310	
都市計画税	19,467	2,778
その他の未収金		
分担金・負担金	39,787	3,517
使用料・手数料	621,064	245
財産収入	46,559	
諸収入	460,788	23,297
小計	1,637,407	88,701
合計	1,876,207	88,701

⑦未収金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
福祉援護資金貸付金		
住宅新築資金等貸付金		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	2,023	
小計	2,023	
【未収金】		
税等未収金		
市民税	182,107	1,445
固定資産税	376,843	14,659
軽自動車税	12,403	21
たばこ税	37	
入湯税	0	
都市計画税	38,437	1,545
その他の未収金		
分担金・負担金	1,613	
使用料・手数料	38,909	
財産収入	3,103	
諸収入	50,154	
小計	703,606	17,670
合計	705,629	17,670

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定	うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	うち住民公募債	
【通常分】	105,069,211	12,871,548	12,871,548	52,619,474	26,792,784	14,738,602	6,425,347	-	-	-	4,493,004
一般公共事業	27,725,819	3,165,766	3,165,766	26,402,617	-	877,977	445,225	-	-	-	-
公営住宅建設	3,355,589	339,759	339,759	1,248,549	2,034,901	72,139	-	-	-	-	-
災害復旧	841,099	118,821	118,821	841,099	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	7,354,914	898,537	898,537	6,681,244	69	264,460	202,755	-	-	-	137,576
一般単独事業	37,506,714	4,729,719	4,729,719	149,327	17,309,849	12,470,625	3,701,094	-	-	-	3,875,819
その他	28,285,076	3,618,945	3,618,945	17,296,637	7,379,156	1,053,400	2,076,273	-	-	-	479,610
【特別分】	50,907,868	4,680,541	4,680,541	28,652,000	21,444,862	441,987	369,020	-	-	-	-
臨時財政対策債	49,257,328	4,387,645	4,387,645	27,762,773	21,043,548	221,987	229,020	-	-	-	-
減税補てん債	516,126	156,896	156,896	516,126	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減収補てん債	237,100	-	-	237,100	-	-	-	-	-	-	-
減収補てん特例分	401,314	-	-	-	401,314	-	-	-	-	-	-
猶予特例債	136,000	136,000	136,000	136,000	-	-	-	-	-	-	-
特別減収対策債	360,000	-	-	-	-	220,000	140,000	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	155,977,079	17,552,089	17,552,089	81,271,474	48,237,646	15,180,588	6,794,366	-	-	-	4,493,004

②地方債（利率別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	利率別						(参考) 加重平均 利率	
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下		4.0%超
155,977,079	149,281,555	5,554,088	611,972	170,594	162,914	65,004	130,952	0.32%

③地方債（返済期間別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	返済期間別						20年超		
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内		10年超 15年以内	15年超 20年以内
155,977,079	136	-	-	-	4,525,676	17,107,211	28,789,386	78,022,697	27,396,108

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位：百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	95,889	13,948	3,466	-	106,371
賞与等引当金	1,422,721	1,452,048	1,422,721	-	1,452,048
退職手当引当金	17,349,510	1,758,285	1,519,030	-	17,588,765
合計	18,868,120	3,224,281	2,945,217	-	19,147,184

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	農業競争力強化基盤整備事業費負担金	山口県	170,732	農業競争力強化基盤整備事業費に対する負担金	
	下関漁港整備事業費負担金	山口県	656,272	下関漁港整備事業費に対する負担金	
	介護施設等整備補助金	社会福祉法人等	67,200	介護施設等の整備等に対する支援	
	住宅リフォーム助成事業補助金	民間(市民)	84,272	国の直轄事業費に対する負担金	
	国直轄事業費負担金	国土交通省	1,465,239	国の直轄事業費に対する負担金	
	その他		577,189		
	計		3,020,904		
	その他の補助金等	軽費老人ホーム事務費補助金	社会福祉法人	392,733	軽費老人ホームの事務費に対する支援
		後期高齢者医療療養給付費負担金	山口県後期高齢者医療広域連合	4,094,321	後期高齢者の医療療養給付費に対する負担金
		私立認定こども園、私立幼稚園運営費負担金	各施設運営法人	1,783,181	私立認定こども園、私立幼稚園の運営に対する負担金
子育て世帯への臨時特別給付金		民間(市民)	296,700	ひとり親世帯に対する臨時特別給付金	
ひとり親世帯臨時特別給付金		民間(市民)	397,480	ひとり親世帯に対する臨時特別給付金	
病院事業会計負担金		病院事業会計	233,635	病院事業の運営に対する負担金	
市民病院運営費負担金		地方独立行政法人下関市立市民病院	928,947	市民病院の運営に対する負担金	
新型コロナウイルス対策経営支援給付金		民間(事業者)	771,100	新型コロナウイルス感染症対策の経営に対する支援	
公共下水道事業会計補助金		公共下水道事業会計	2,152,879	公共下水道事業の運営に対する支援	
その他			4,113,447		
計		15,164,423			
合計		18,185,327			

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税收等	地方税	32,752,172	
		地方譲与税	826,086	
		地方交付税	25,848,963	
		その他交付金	6,758,208	
		寄附	571,611	
		その他	602,043	
		小計	67,359,083	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,752,008
			都道府県等支出金	260,427
		計	2,012,435	
		経常的補助金	国庫支出金	45,814,528
			都道府県等支出金	8,666,648
		計	54,481,176	
小計	56,493,611			
合計	合計		123,852,694	

(2) 財源情報の明細

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	124,452,027	54,481,176	7,537,729	51,889,367	10,543,755
有形固定資産等の増加	7,075,460	2,012,435	4,639,700	136,625	286,700
貸付金・基金等の増加	4,729,872	-	223,600	4,506,272	-
合計	136,257,359	56,493,611	12,401,029	56,532,264	10,830,455

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	3,083,132
短期投資	
合計	3,083,132

一般会計等財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始後の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始後の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のない有価証券等……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア. 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7年 ～ 50年

工作物 3年 ～ 60年

物品 2年 ～ 30年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により算定しています。

②賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、本年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上しています。

③退職手当引当金

期末に自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

(5)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース及びア以外の所有権移転ファイナンス・リース

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6)資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物とし、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7)その他財務書類等作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっています。

②物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じています。

③資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分については、工事等の性質により分類しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1)会計方針の変更

該当はありません。

(2)表示方法の変更

該当はありません。

(3)資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当はありません。

3. 重要な後発事象

新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付事業について、臨時損失として計上しました。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償に係る債務負担のうち、履行すべき額が未確定なもの

会計（団体）名	事項	期間	限度額
全国漁業信用基金協会山口支所	山口県漁業経営回復支援特別資金に係る全国漁業信用基金協会山口支所に対する損失補償	令和3年度中	令和3年度に300,000千円を限度として貸付が行われる山口県漁業経営回復支援特別資金について、全国漁業信用基金協会山口支所が行う債務保証により生じる損失の1/6に相当する額

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で、10百万円以上の損害賠償等の請求を受けているものは次のとおりです。

- ①令和2年（ワ）第186号 損害賠償事件 29 百万円
 （令和3年4月28日市勝訴）

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- 一般会計
- 港湾会計
- 土地取得会計
- 母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計
- 市立市民病院債管理会計
- 公債管理会計

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	9.8%
将来負担比率	75.8%

⑤利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 10,888 百万円

⑥繰越事業に係る将来の支出予定額 6,079 百万円

⑦過年度修正等に関する事項

該当はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア. 範囲

令和2年度当初予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ. 内訳

事業用資産	637 百万円	(476 百万円)
土地	624 百万円	(462 百万円)
立木竹	12 百万円	(14 百万円)
物品	2 百万円	(0 百万円)

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

上記の括弧書き金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

②減債基金に係る積立不足額

該当はありません。

③基金借入金（繰替運用）

該当はありません。

④地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

120,511 百万円

⑤地方公共団体の健全化に関する法律における将来負担率の算定要素は次のとおりです。

標準財政規模	66,590 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	11,853 百万円
将来負担額	196,923 百万円
充当可能基金額	16,621 百万円
特定財源見込額	18,246 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	120,511 百万円

⑥地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

8 百万円

⑦PFI事業に係る資産

該当はありません。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されます。市が調達した資源を充当して資産形成行った場合、その資産の残高（減価償却累計額の控除後）を意味します。

②余剰分（不足分）

費消可能な資源の蓄積で、原則として金銭の形態で保有されます。純資産合計額から固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

5,111 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	146,309 百万円	141,364 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	6,429 百万円	8,290 百万円
前年度末資金残高	2,500 百万円	—
資金収支計算書	150,238 百万円	149,654 百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出計算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計画書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算額は一部の特別会計（港湾会計、土地取得会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計、市立市民病院債管理会計、公債管理会計）の分だけ相違します。また、一般会計等の内部取引の額を差し引きしています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	8,492 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	2,012 百万円
未収債権、未払債務等の増減	28,919 百万円
減価償却費	△ 11,105 百万円
賞与等引当金繰入額	△ 1,452 百万円
退職手当引当金繰入額	△ 1,758 百万円
徴収不能引当金繰入額	△ 14 百万円
臨時損失	△ 25,868 百万円
臨時利益	175 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 599 百万円

④ 一時借入金

一時借入金の限度額

10,000 百万円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

ア. 新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 該当なし

統一的な基準による財務書類等（全体）

全体貸借対照表

(令和 3年 3月 31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	569,556	固定負債	269,211
有形固定資産	532,197	地方債等	195,920
事業用資産	225,372	長期未払金	-
土地	94,164	退職手当引当金	19,582
立木竹	10,878	損失補償等引当金	-
建物	314,016	その他	53,709
建物減価償却累計額	△ 202,698	流動負債	32,403
工作物	30,769	1年内償還予定地方債等	22,639
工作物減価償却累計額	△ 25,911	未払金	3,572
船舶	84	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 22	前受金	233
浮標等	1,254	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 636	賞与等引当金	1,692
航空機	-	預り金	973
航空機減価償却累計額	-	その他	3,294
その他	3,002	負債合計	301,614
その他減価償却累計額	△ 546	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,019	固定資産等形成分	613,047
インフラ資産	283,706	余剰分(不足分)	△ 297,399
土地	42,873	他団体出資等分	-
建物	24,783		
建物減価償却累計額	△ 13,734		
工作物	484,909		
工作物減価償却累計額	△ 270,651		
その他	1		
その他減価償却累計額	△ 1		
建設仮勘定	15,527		
物品	60,217		
物品減価償却累計額	△ 37,098		
無形固定資産	24		
ソフトウェア	14		
その他	10		
投資その他の資産	37,335		
投資及び出資金	7,901		
有価証券	95		
出資金	7,806		
その他	0		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,676		
長期貸付金	2,919		
基金	24,068		
減債基金	-		
その他	24,068		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 229		
流動資産	47,706		
現金預金	31,752		
未収金	3,072		
短期貸付金	783		
基金	5,950		
財政調整基金	5,944		
減債基金	6		
棚卸資産	5,023		
その他	1,159		
徴収不能引当金	△ 33		
繰延資産	-		
資産合計	617,262	純資産合計	315,647
		負債及び純資産合計	617,262

全体行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	286,404
業務費用	178,612
人件費	25,646
職員給与費	18,684
賞与等引当金繰入額	1,668
退職手当引当金繰入額	1,774
その他	3,521
物件費等	55,263
物件費	35,438
維持補修費	1,083
減価償却費	18,386
その他	356
その他の業務費用	97,702
支払利息	1,366
徴収不能引当金繰入額	19
その他	96,317
移転費用	107,792
補助金等	85,963
社会保障給付	21,690
他会計への繰出金	40
その他	99
経常収益	142,435
使用料及び手数料	13,340
その他	129,095
純経常行政コスト	143,969
臨時損失	28,405
災害復旧事業費	542
資産除売却損	1,509
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	26,354
臨時利益	225
資産売却益	70
その他	155
純行政コスト	172,149

全体純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	305,550	608,242	△ 302,692	-
純行政コスト(△)	△ 172,149		△ 172,149	-
財源	182,172		182,172	-
税金等	89,028		89,028	-
国県等補助金	93,144		93,144	-
本年度差額	10,024		10,024	-
固定資産の変動(内部変動)		4,749	△ 4,749	-
有形固定資産等の増加		16,224	△ 16,224	-
有形固定資産等の減少		△ 11,492	11,492	-
貸付金・基金等の増加		4,884	△ 4,884	-
貸付金・基金等の減少		△ 4,867	4,867	-
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	56	56	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
その他	18	-	18	-
本年度純資産変動額	10,097	4,805	5,292	-
本年度末純資産残高	315,647	613,047	△ 297,399	-

全体資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	293,572
業務費用支出	160,021
人件費支出	25,262
物件費等支出	36,875
支払利息支出	1,220
その他の支出	96,663
移転費用支出	133,551
補助金等支出	111,721
社会保障給付支出	21,690
他会計への繰出支出	40
その他の支出	99
業務収入	320,229
税金等収入	88,404
国県等補助金収入	88,655
使用料及び手数料収入	13,366
その他の収入	129,804
臨時支出	542
災害復旧事業費支出	542
その他の支出	1
臨時収入	245
業務活動収支	26,360
【投資活動収支】	
投資活動支出	20,201
公共施設等整備費支出	15,310
基金積立金支出	2,765
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,120
その他の支出	6
投資活動収入	11,178
国県等補助金収入	3,449
基金取崩収入	4,406
貸付金元金回収収入	2,666
資産売却収入	494
その他の収入	162
投資活動収支	△ 9,024
【財務活動収支】	
財務活動支出	25,674
地方債等償還支出	22,293
その他の支出	3,381
財務活動収入	19,672
地方債等発行収入	16,324
その他の収入	3,349
財務活動収支	△ 6,002
本年度資金収支額	11,334
前年度末資金残高	19,798
本年度末資金残高	31,133
前年度末歳計外現金残高	647
本年度歳計外現金増減額	△ 28
本年度末歳計外現金残高	619
本年度末現金預金残高	31,752

【様式第5号】
附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	454,599	8,962	8,378	455,202	229,812	6,734	225,372
土地	95,908	1,846	3,590	94,164	-	-	94,164
立木竹	10,772	106	-	10,878	-	-	10,878
建物	312,316	3,763	2,063	314,016	202,698	6,212	111,318
工作物	30,127	642	-	30,769	25,911	348	4,858
船舶	77	7	-	84	22	8	62
浮標等	1,254	-	-	1,254	636	31	618
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	3,002	-	-	3,002	546	135	2,456
建設仮勘定	1,144	2,599	2,724	1,019	-	-	1,019
インフラ資産	560,425	12,513	4,845	568,093	284,387	9,386	283,706
土地	42,996	1,473	1,596	42,873	-	-	42,873
建物	24,645	139	1	24,783	13,734	615	11,048
工作物	479,210	5,954	255	484,909	270,651	8,770	214,257
その他	1	-	-	1	-	-	0
建設仮勘定	13,574	4,947	2,994	15,527	-	-	15,527
物品	57,086	3,789	658	60,217	37,098	2,434	23,118
合計	1,072,111	25,264	13,881	1,083,511	551,297	18,553	532,197

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	33,092	85,030	8,058	26,003	40,971	5,439	26,779	225,372
土地	18,452	41,795	2,860	4,011	12,670	690	13,687	94,164
立木竹	-	-	-	-	10,878	-	-	10,878
建物	13,790	41,835	5,078	21,823	11,761	4,587	12,445	111,318
工作物	172	1,238	119	169	2,356	163	643	4,858
船舶	50	-	-	-	12	-	-	62
浮標等	618	-	-	-	-	-	-	618
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	2,455	-	-	2,456
建設仮勘定	12	161	1	-	841	-	5	1,019
インフラ資産	263,799	10	4	501	19,267	-	125	283,706
土地	41,331	-	-	6	1,417	-	119	42,873
建物	10,983	-	-	-	62	-	3	11,048
工作物	196,133	10	-	475	17,637	-	3	214,257
その他	-	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	15,352	-	4	21	151	-	-	15,527
物品	16,638	3,056	102	456	1,888	798	181	23,118
合計	313,529	88,096	8,164	26,960	62,126	6,237	27,085	532,197

全体財務書類における注記

1. 重要な会計方針

各会計が作成している令和2年度の法定決算書類を用いています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3. 重要な後発事象

該当はありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償に係る債務負担のうち、履行すべき額が未確定なもの

会計（団体）名	事項	期間	限度額
全国漁業信用基金協会山口支所	山口県漁業経営回復支援特別資金に係る全国漁業信用基金協会山口支所に対する損失補償	令和3年度中	令和3年度に300,000千円を限度として貸付が行われる山口県漁業経営回復支援特別資金について、全国漁業信用基金協会山口支所が行う債務保証により生じる損失の1/6に相当する額

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で、10百万円以上の損害賠償等の請求を受けているものは次のとおりです。

- ① 令和2年（ワ）第186号 損害賠償事件 29 百万円
（令和3年4月28日市勝訴）

5. 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計等	—	全部連結	—
国民健康保険会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険会計（介護保険事業勘定）	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険会計（介護サービス事業勘定）	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
工業用水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
公共下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
ボートレース事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
臨時土地造成事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
渡船会計	地方公営事業会計	全部連結	—
市場会計	地方公営事業会計	全部連結	—
観光施設事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—

会計名	区 分	連結の方法	比例連結割合
漁業集落環境整備事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
農業集落排水事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

①地方公営事業会計は、すべて連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 財務諸表附属明細書の作成について

全体財務書類における附属明細書は、有形固定資産の明細、有形固定資産の行政目的別明細以外は省略しています。

統一的な基準による財務書類等（連結）

連結貸借対照表

(令和 3年 3月 31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	577,478	固定負債	277,180
有形固定資産	545,121	地方債等	198,553
事業用資産	235,926	長期未払金	11
土地	98,043	退職手当引当金	23,315
立木竹	10,878	損失補償等引当金	-
建物	324,388	その他	55,302
建物減価償却累計額	△ 206,732	流動負債	35,008
工作物	31,336	1年内償還予定地方債等	23,412
工作物減価償却累計額	△ 26,154	未払金	4,805
船舶	84	未払費用	60
船舶減価償却累計額	△ 22	前受金	241
浮標等	1,254	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 636	賞与等引当金	1,993
航空機	-	預り金	1,131
航空機減価償却累計額	-	その他	3,365
その他	3,048	負債合計	312,189
その他減価償却累計額	△ 581	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,021	固定資産等形成分	632,613
インフラ資産	283,706	余剰分(不足分)	△ 311,940
土地	42,873	他団体出資等分	76
建物	24,783		
建物減価償却累計額	△ 13,734		
工作物	484,909		
工作物減価償却累計額	△ 270,651		
その他	1		
その他減価償却累計額	△ 1		
建設仮勘定	15,527		
物品	65,832		
物品減価償却累計額	△ 40,343		
無形固定資産	37		
ソフトウェア	24		
その他	12		
投資その他の資産	32,321		
投資及び出資金	933		
有価証券	89		
出資金	843		
その他	1		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,684		
長期貸付金	2,746		
基金	26,191		
減債基金	-		
その他	26,191		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 234		
流動資産	55,459		
現金預金	37,648		
未収金	4,818		
短期貸付金	800		
基金	5,960		
財政調整基金	5,954		
減債基金	6		
棚卸資産	5,115		
その他	1,161		
徴収不能引当金	△ 43		
繰延資産	-		
資産合計	632,937	純資産合計	320,748
		負債及び純資産合計	632,937

連結行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	335,297
業務費用	192,230
人件費	32,816
職員給与費	25,037
賞与等引当金繰入額	1,920
退職手当引当金繰入額	2,110
その他	3,750
物件費等	60,419
物件費	39,313
維持補修費	1,217
減価償却費	19,341
その他	547
その他の業務費用	98,996
支払利息	1,370
徴収不能引当金繰入額	23
その他	97,603
移転費用	143,067
補助金等	121,235
社会保障給付	21,690
他会計への繰出金	41
その他	100
経常収益	152,971
使用料及び手数料	21,585
その他	131,387
純経常行政コスト	182,326
臨時損失	28,410
災害復旧事業費	542
資産除売却損	1,512
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	26,356
臨時利益	226
資産売却益	70
その他	156
純行政コスト	210,510

連結純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	309,157	627,022	△ 317,942	76
純行政コスト(△)	△ 210,510		△ 210,510	-
財源	222,238		222,238	-
税金等	116,319		116,319	-
国県等補助金	105,918		105,918	-
本年度差額	11,728		11,728	-
固定資産の変動(内部変動)		5,535	△ 5,535	-
有形固定資産等の増加		16,775	△ 16,775	-
有形固定資産等の減少		△ 11,387	11,387	-
貸付金・基金等の増加		5,017	△ 5,017	-
貸付金・基金等の減少		△ 4,871	4,871	-
資産評価差額	-	-		-
無償所管換等	56	56		-
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 192		△ 192	-
本年度純資産変動額	11,592	5,591	6,001	-
本年度末純資産残高	320,748	632,613	△ 311,940	76

連結資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	341,296
業務費用支出	172,472
人件費支出	32,903
物件費等支出	39,289
支払利息支出	1,221
その他の支出	99,060
移転費用支出	168,824
補助金等支出	146,994
社会保障給付支出	21,690
他会計への繰出支出	41
その他の支出	99
業務収入	370,662
税金等収入	115,693
国県等補助金収入	101,380
使用料及び手数料収入	21,831
その他の収入	131,758
臨時支出	543
災害復旧事業費支出	542
その他の支出	1
臨時収入	245
業務活動収支	29,069
【投資活動収支】	
投資活動支出	20,582
公共施設等整備費支出	15,808
基金積立金支出	2,891
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	1,879
その他の支出	4
投資活動収入	10,484
国県等補助金収入	3,448
基金取崩収入	4,442
貸付金元金回収収入	1,931
資産売却収入	494
その他の収入	170
投資活動収支	△ 10,098
【財務活動収支】	
財務活動支出	25,741
地方債等償還支出	22,293
その他の支出	3,447
財務活動収入	19,715
地方債等発行収入	16,367
その他の収入	3,349
財務活動収支	△ 6,025
本年度資金収支額	12,945
前年度末資金残高	24,074
本年度末資金残高	37,016
前年度末歳計外現金残高	660
本年度歳計外現金増減額	△ 28
本年度末歳計外現金残高	632
本年度末現金預金残高	37,648

【様式第5号】
附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	467,799	18,012	16,526	469,284	227,624	7,763	241,661
土地	105,291	992	6,432	99,852	-	-	99,852
立木竹	10,714	58	-	10,772	-	-	10,772
建物	316,989	9,033	3,580	322,442	200,783	7,232	121,659
工作物	28,703	2,083	88	30,699	25,783	349	4,916
船舶	254	1	178	77	14	8	63
浮標等	1,254	-	-	1,254	605	31	648
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	3,040	7	1	3,046	439	143	2,607
建設仮勘定	1,554	5,837	6,248	1,144	-	-	1,144
インフラ資産	553,175	12,706	5,455	560,425	275,122	9,313	285,304
土地	42,959	280	242	42,996	-	-	42,996
建物	24,405	247	7	24,645	13,119	609	11,526
工作物	472,222	7,410	423	479,210	262,002	8,704	217,208
その他	1	-	-	1	1	-	0
建設仮勘定	13,589	4,768	4,783	13,574	-	-	13,574
物品	61,130	2,547	1,238	62,439	38,151	2,888	24,288
合計	1,082,104	33,264	23,219	1,092,148	540,896	19,964	551,252

連結資金収支計算書内訳書

(単位：百万円)

勘定科目	連結財務諸表												繰上	繰下	繰去	繰来		
	一 勘定科目			二 勘定科目			三 勘定科目			四 勘定科目								
	山口県市町総合事務所	山口県後期高齢者保健推進センター	山口県健康づくり推進センター	山口県立大学	山口県立大学	山口県立大学	山口県立大学	山口県立大学	山口県立大学	山口県立大学	山口県立大学	山口県立大学	山口県立大学	山口県立大学	山口県立大学	山口県立大学	山口県立大学	山口県立大学
【業務活動収支】																		
業務収入	11	46,638	46,648	1,423	9,316	10,749	355	901	682	703	38	6	0	177	39	180	316	341,295
業務費用支出	8	989	988	1,423	9,316	10,749	355	901	682	703	38	6	0	177	39	180	316	341,295
減価償却費	3	281	284	215	2,448	2,663	188	631	294	423	25	4	0	70	21	143	158	2,334
支払利息支出	0	706	706	166	1,565	1,731	△5	△1	3	9	21	3	0	36	0	8	75	99,060
支払手数料	2	45,648	45,651	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	186,824
雑収入	1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	146,994
雑収入	1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	21,690
雑収入	1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	41
雑収入	1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	370,653
雑収入	1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	115,683
雑収入	1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	101,380
雑収入	1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	21,846
雑収入	1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	134,275
雑収入	1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,527
雑収入	1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	543
雑収入	1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	542
雑収入	1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	745
雑収入	1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	29,052
雑収入	1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20,587
雑収入	1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15,805
雑収入	1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,891
雑収入	1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
雑収入	1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,872
雑収入	1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,442
雑収入	1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,931
雑収入	1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	484
雑収入	1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	170
雑収入	1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△10,092
雑収入	1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	25,741
雑収入	1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,799
雑収入	1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,441
雑収入	1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	18,715
雑収入	1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16,367
雑収入	1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,249
雑収入	1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△6,025
雑収入	1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,945
雑収入	1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	24,074
雑収入	1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	37,690
雑収入	1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△8
雑収入	1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	632
雑収入	1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	37,643

連結財務書類における注記

1. 重要な会計方針

各会計、法人が作成している令和2年度の法定決算書類を用いています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3. 重要な後発事象

該当はありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の保証債務及び損失補償に係る債務負担のうち、履行すべき額が未確定なもの

会計（団体）名	事項	期間	限度額
全国漁業信用基金協会山口支所	山口県漁業経営回復支援特別資金に係る全国漁業信用基金協会山口支所に対する損失補償	令和3年度中	令和3年度に300,000千円を限度として貸付が行われる山口県漁業経営回復支援特別資金について、全国漁業信用基金協会山口支所が行う債務保証により生じる損失の1/6に相当する額

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で、10百万円以上の損害賠償等の請求を受けているものは次のとおりです。

- ① 令和2年（ワ）第186号 損害賠償事件 29 百万円
（令和3年4月28日市勝訴）

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

会計（団体）名	区分	連結の方法	比例連結割合
全体対象会計	—	全部連結	—
山口県市町総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	11.83%
山口県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	20.23%
公立大学法人下関市立大学	地方独立行政法人	全部連結	—
下関市立市民病院	地方独立行政法人	全部連結	—
一般財団法人下関市公営施設管理公社	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人下関市文化振興財団	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人下関海洋少年団育成会	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人下関海洋科学アカデミー	第三セクター等	全部連結	—
菊川町まちづくり(株)	第三セクター等	全部連結	—
(株)豊田ふるさとセンター	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人豊田湖畔公園管理財団	第三セクター等	全部連結	—
(有)豊田あぐりサービス	第三セクター等	全部連結	—
一般社団法人豊浦産業振興事業団	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人下関市水道サービス公社	第三セクター等	全部連結	—
社会福祉法人下関市社会福祉事業団	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ①地方公営事業会計は、すべて連結の対象としています。
- ②一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合に基づき、比例連結の対象としています。
- ③地方独立行政法人は、全て全部連結の対象としています。
- ④第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 財務諸表附属明細書の作成について

連結財務書類における附属明細書は、有形固定資産の明細、連結精算表以外は省略しています。